



ほうれんそう

主な掲載内容 (令和4年2月定例会)

定例会の概要……………2
条例改正……………2
令和4年度当初予算の概要…3
令和4年度の主な事業…………4
委員会審査……………5

討論……………5
賛否の状況……………6
決議……………6
意見書……………6
代表質問……………7

一般質問……………10
1月臨時会……………15
新型コロナウイルス感染症に関する提言 15
次期定例会日程(予定)のお知らせ……16

令和4年2月定例会

令和4年度いわき市一般会計当初予算案など 63議案等を可決・同意

定例会の概要

令和4年2月定例会は、2月17日から3月10日までの22日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の改正案6件、補正予算案10件及び当初予算案20件など、計47件の議案が提出され、市政運営の基本的な考え方や令和4年度当初予算など主な提出議案について説明が行われるとともに、第13回いわき市議会議員、子育て世帯への臨時特別給付金の支給状況、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金についてなど、市政を取り巻く諸問題について報告がありました。

また、本会議6日目には、市長から条例の改正案2件、補正予算案6件が提出され、さらに本会議最終日には、人事案4件及び諮問1件が追加提出されたほか、議員から、条例の改正案1件、意見書案1件、決議案1件が提出され、これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

条例改正

いわき市市営住宅管理条例の改正について

本市の市営住宅の優先入居の募集において、子育て世帯すべてが安心して子育てを育てる環境を整備する必要がある状況等を踏まえ、本市における市営住宅の優先入居の対象に、新たに子育て世帯を追加すること等のため、所要の改正を行うものです。

【主な改正内容】

○優先入居の対象の追加
市長が割当てをした市営住宅に優先的に選考して入居させることができる者について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの

間にある子を扶養する者を追加する。

【施行日】令和4年4月1日

補正予算



令和3年度いわき市一般会計補正予算（第15号）

補正予算の総額は16億9404万4000円となり、主な事業は次のとおりです。

■国県支出金等過誤納返還金（東日本大震災復興交付金）
東日本大震災復興交付金事業について、事業完了に伴う不用額を国庫へ返還する。

【補正額】

3億7180万6000円

令和3年度いわき市一般会計補正予算（第16号）

補正予算の総額は31億8858万円となり、主な事業は次のとおりです。

■いわきグリーンフィールド等改修事業費

スポーツツリーゾムのさらなる促進や、いわきFCとの共創によるシティセールズ・都市ブランドの推進等を図るため、いわきグリーンフィールド及び多目的広場を改修する。

【補正額】21億5600万円
令和4年度いわき市一般会計補正予算（第1号）

補正予算の総額は3億3638万円となり、主な事業は

次のとおりです。

■事業再構築促進補助金

ウィズコロナ時代を見据え、市内事業者が国の事業再構築補助金を活用して行う新分野展開・事業再構築に要する経費の一部を補助する。（補助上限額200万円）

【補正額】

2億16万8000円

人事案に同意

○副市長

藤城良教氏

○常磐湯本財産区管理委員

安齋哲男氏

石川守江氏

薄羽裕一氏

加藤好喬氏

小山泉氏

○川部財産区管理委員

蛭田長次氏

○澤渡財産区管理委員

佐藤信一氏

○人権擁護委員

佐藤信一氏

○日下功子氏

鈴木栄子氏

磯上正巳氏

青木光行氏

令和4年度当初予算の概要

すべてのベースは「人づくり」

各分野を支える人の力を伸ばせば、無限大の力が発揮できる

いわき市を「人づくり日本一」のまちに

あらゆる世代がいわきに魅力を感じいわきを誇りに思うまちの実現

中長期の課題への対応

5つの柱に沿った取組の推進

- ①まちの魅力を高めます！
- ②命を守ります！
- ③暮らしを守ります！
- ④地域を元気にします！
- ⑤未来を先取りします！

喫緊の課題への対応

新型コロナウイルス感染症への対応

確かなブレーキ

▶感染対策の徹底

ゆるやかなアクセル

▶経済対策の実施

両輪で展開

<<<主な事業は次ページに掲載しています

人を育み、まちを育む ～「人づくり日本一」を目指して～

予算総額：3,079億8,342万円

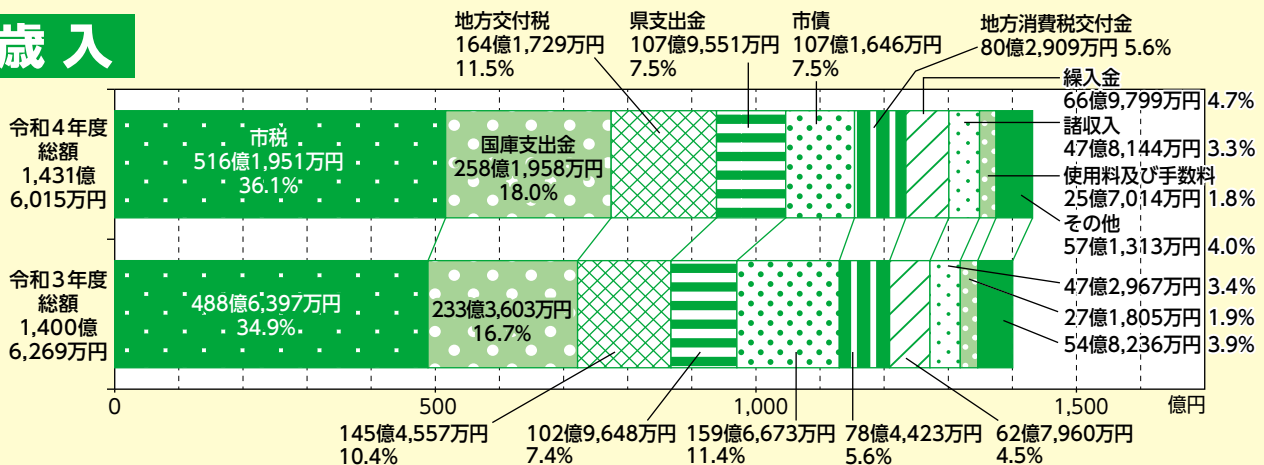
対前年度

92億6,578万円増

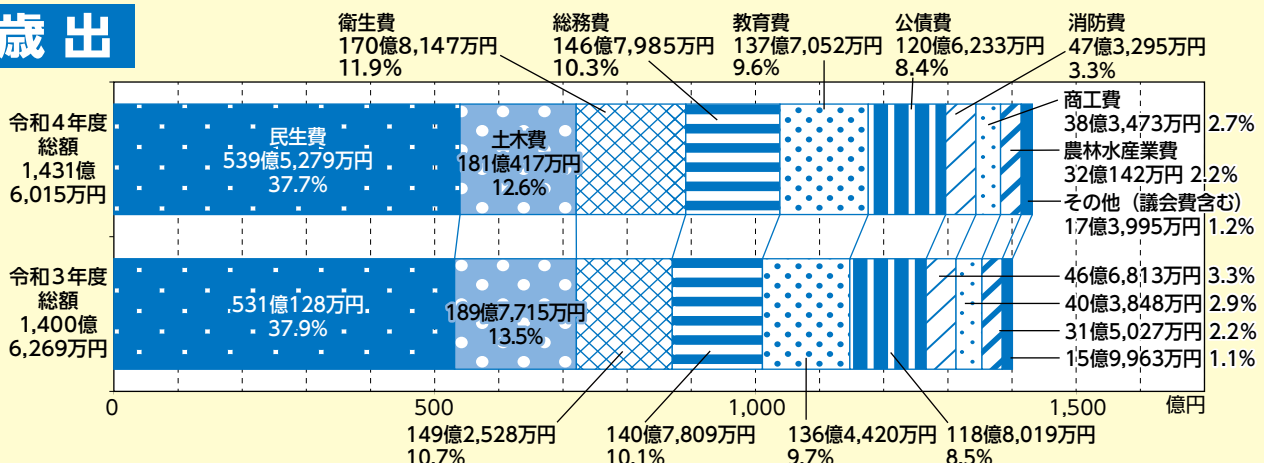
※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げが合計と一致しない場合があります。

◆一般会計：1,431億6,015万円 対前年度 30億9,746万円増

歳入



歳出



◆特別会計：985億20万円

対前年度 19億6,729万円増

◆企業会計：663億2,307万円

対前年度 42億103万円増

令和4年度の主な事業

◎新規（令和3年度補正予算で新たに措置した事業を含む） ○拡充（見直しなど） ・継続

■中長期の課題への対応（5つの柱に沿った取組の推進）

①まちの魅力を高めます！

○次世代の教育情報化推進事業

12億8,575万4,000円

学校ICT環境の充実。

○支援員設置事業

2億1,602万4,000円

特別支援学級の学習活動の支援。（支援員 130名）

○スポーツ振興基金補助金

800万円

競技スポーツ団体等の全国・東北大会出場の費用への助成等。

・いわき駅並木通り地区市街地再開発事業

10億2,439万7,000円



②命を守ります！

○流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業

7億8,700万円

◎安全みちまちプロテクト事業 NEW

2億円

道路法面の安全対策。（実施箇所数 9箇所）

○避難行動要支援者避難支援事業

3,700万2,000円

○地域医療確保推進事業

1,864万9,000円

市内病院に勤務する医師の招聘。



③暮らしを守ります！

◎子どもインフルエンザ予防接種

助成事業 NEW 1億259万5,000円

対象者：生後6か月～中学生

助成額：接種1回あたり2,000円

○母子保健コンシェルジュサービス事業

3,659万5,000円

○子育てコンシェルジュサービス事業

2,270万2,000円

◎電子広報推進事業 NEW

1,302万2,000円

誰もが利用しやすいホームページへの対応等。

④地域を元気にします！

○農業生産振興

ブランド戦略プラン

推進事業費補助金

5,600万円

・地域おこし協力隊活動事業

4,526万6,000円

遠野、小川、三和、田人、川前地区に地域おこし協力隊を配置。

○市街地再生整備推進事業

1億6,041万1,000円

常磐地区における市街地再生整備。



⑤未来を先取りします！

◎行政DX推進事業 NEW

2億5,907万6,000円

庁内のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進。

・再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業

1,879万6,000円

○Society5.0推進事業

1,683万3,000円

地域のDX（デジタルトランスフォーメーション）等を推進。

■喫緊の課題への対応（新型コロナウイルス感染症への対応）

①確かなブレーキ

・新型コロナウイルス感染症予防対策費

11億7,016万6,000円

PCR検査等の実施。（PCR検査件数 約84,000件）

◎新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 NEW

接種会場の運営等。 6億9,243万1,000円

◎新型コロナウイルスワクチン接種対策費 NEW

ワクチン接種費。 4億1,729万円

・新型コロナウイルス感染症医療費

2億5,407万8,000円

入院に係る自己負担を公費で負担。

・学校施設感染症対策支援事業

5,476万8,000円

衛生用品等の購入。



②ゆるやかなアクセル

・市新型コロナ対策特別資金利子補給補助金

1億3,744万8,000円

◎新型コロナウイルス感染症生活困窮者

自立支援金 NEW

3,802万5,000円

◎新型コロナウイルス感染症対策水稲転作緊急支援

事業費補助金 NEW

3,483万5,000円

・業態転換等支援補助金

1,250万円

補助上限額 1件あたり25万円

・店舗等新規出店支援事業費補助金

1,207万5,000円

補助上限額 1件あたり60万円

※ 各事業の詳細につきましては、市ホームページ [令和4年度 当初予算](#) で [検索](#) してください。

委員会審査

本会議7日目に計55議案の付託を受けた常任委員会は、3月2日から4日に議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと結論に達しました。

審査の過程では様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○令和4年度いわき市一般会計予算

問 行政DX推進事業費について、行政のデジタル化により職員の業務効率化につながると思われるが、市民が受ける恩恵は。

答 キャッシュレス決済に取り組むなど、市民の利便性の向上につながるともに、業務の効率化を図ることによって生じる余力を市民サービスのさらなる向上に活かしていく考えです。

問 デジタルミュージアム構築事業について、最終的には関係交流人口の拡大を目的に

しつつも、学術的にアーカイブ化することや学校での活用も検討しているとのことだが、プロセスについて現時点での考えは。

答 収蔵品等のデジタルアーカイブ化に当たり、フォーマットの統一化等の整理を行った上で進める必要があります。また、学校での活用例としては、副読本にQRコードを付け、動画の視聴を可能とする等のアイデアも出ています。

市民生活常任委員会

○令和4年度いわき市一般会計予算

問 いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業は、中学生を対象に防災・減災教育を行うとのことだが、想定している参加校数と参加人数は。

答 今後5年間で市内の全中学校に来ていただきたいと考えています。令和4年度については、学校と協議して8校が内定しており、参加人数は各学校と協議しながら、可能な限りお越しいただけるように調整していく考えです。

問 ここ数年マイナンバーカ

ードの交付枚数が伸びているとのことだが、その主な要因は。

答 マイナポイント事業が令和2年度から開始され、令和3年度も引き続き行われていることや、マイナンバーカードを活用できる主な手続が、これまではコンビニエンスストア等での証明書の交付でしたが、令和3年度からは保険証と連携したことなどが主な要因と考えています。

教育福祉常任委員会

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第15号)

問 STEAM×タグラグビー実践業務委託の実施イメージは。

答 タグラグビーはタックルの代わりに腰にひもを使いボールを運ぶ競技ですが、ゲーム感覚でタブレットを使い、味方と敵陣を座標に置いて、ボールを出すためにどういう動きをすればいいかプログラミングして戦略を練りながら、それを競技で実践していくものです。体育の授業でもプログラミングの思考が使えるという教科横断的なものとして新たに導入します。

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第16号)

問 トイレ洋式化事業の前倒しにより、計画の終期についても前倒しになるのか。

答 令和2年度時点では10年程度での完了を想定していましたが、事業の前倒しにより、早ければ令和5年度末には、当初計画していた学校については完了できるものと考えています。

産業建設常任委員会

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第15号)

問 中小企業等SDGs推進事業の進め方は。

答 市内企業の大部分を占める中小企業において、SDGsに対する意識の浸透が進みにくい現状は承知していますが、いずれは企業活動において求められることになることから、市内企業の取組の促進を図るため、意識の醸成から具体的な事業プランになるまで、段階的に一貫して支援していきます。

○令和3年度いわき市一般会計補正予算(第16号)

問 いわきグリーンフィールド等改修事業での市の持ち出

し額は。

答 国の補助率が2分の1で、残る2分の1は地方債充当率が100%、これに対する交付税措置は50%です。また、多目的広場改修については、国の補助率が3分の1で、残る3分の2は地方債充当率が100%、これに対する交付税措置は50%です。これらを差し引いた後の一般財源負担額は、1億4562万5000円となります。

討論

本会議最終日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論が行われましたので、その主なものを掲載します。

なお、これらの議案については、賛成多数により原案のとおり可決しました。

○令和4年度いわき市一般会計予算、令和3年度いわき市一般会計補正予算(第16号)、令和4年度いわき市一般会計補正予算(第1号)「マイナンバー制度」

反対 マイナンバーの怖さは名寄せした個人情報でその人物像を仮想的に作り出す「プ

「ロフアイリング」にある。これによって国民を分類、排除優遇する社会と背中合わせになってしまふ。その危険と巨額の国民負担に釣り合うメリットがあつたのか検証が必要であり、予算の執行はふさわしくない。

賛成 本制度は、社会保障、税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的に導入された。計上されている経費はいずれも本市におけるマイナンバーカードの発行と利活用を促進し、市民の利便性の一層の向上に資する経費である。

反対 本制度には多額の予算が計上されているにも関わらず、費用対効果の検証が明らかでない。また、個人のプライバシーを行政機関に提供することに等しく、プライバシーの侵害と監視社会へ導く危険性があり、様々な問題を含んでいることから反対である。

その他、令和4年度いわき市一般会計予算【自衛官募集事業】についても、反対及び賛成の立場から討論が行われました。

賛否の状況

議 案 名	議決結果	志帥会 (12人)		自民党 一誠会 (8人)		創世会 (7人)		公明党 (4人)		つづ の 会 (3人)		共産党 市議団 (2人)		自民党 改革の会 (1人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
令和4年度いわき市一般会計予算	原案可決	11		8			7	4		3			2	1	
令和3年度いわき市一般会計補正予算（第16号）	原案可決	11		8			7	4		3			2	1	
令和4年度いわき市一般会計補正予算（第1号）	原案可決	11		8			7	4		3			2	1	

※（ ）は会派の所属議員数（議長は採決に加わりません。）

決 議

本会議最終日に、議員から次の決議案が提出され、可決しました。

○ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議

2月24日、ロシアがウクライナに侵攻し、軍事攻撃に踏み切った。国際法にも人道にも反する暴挙である。主権と領土の尊重及び紛争の平和的解決の原則をうたった国連憲章の精神を踏みにじり、第2次世界大戦後の世界秩序を破壊する行為であり、主権国家に対する明白な侵略行為である。既にウクライナの国土は破壊され、罪のない多くの国民が死傷し、家族が離散する事態になっている。

ロシア軍は原子力施設への攻撃を行い、プーチン大統領は核兵器の使用をもほのめかしている。こうした手段を選ばない軍事行動は、世界を取り返しのつかない惨状に陥れる危険なものである。断じて許すことはできない。

本市議会はロシアによるこの暴挙に断固として抗議し、即時の攻撃停止と無条件の撤

意 見 書

退を求める。国際社会は結束して、ロシアに対し断固たる対応をしなければならぬ。日本政府においては、在留日本人の安全確保に全力を尽くしながら、国際社会と連携し、制裁措置をはじめとする毅然とした対応を取り、ウクライナの平和を取り戻すことを強く求める。

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めるため、国等に意見書を提出しています。今期定例会で可決した意見書は次のとおりです。

○介護職員の処遇改善に関する手続の簡素化及び対象職種拡大を求める意見書

政府においては、介護職員の処遇改善において、臨時の報酬改定とともに、原則3年ごとに行う公的価格の改定も含め、制度の簡素化及び介護報酬の運用について事業所ごとの柔軟な対応を進め、地域の介護サービスを持続可能なものとするために、次の事項に対して特段の配慮をするよう強く要望する。

1 臨時の報酬改定（令和4年10月以降）において新設される「新たな加算」については、現行の二つの加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」）の統合を含めた一本化を検討するなど、事務手続の簡素化に最大限努めること。

2 「介護職員等特定処遇改善加算」の配分方法については、その対象者については、事務職員等も含めて、法人や事業所が実情に応じて柔軟な判断を行いながら、加算金の弾力的な運用が可能となるよう所要の措置を講ずること。

3 原則3年ごとに行う公的価格の見直しにおいては、現行の加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」）との整合性を踏まえた上で、各介護職員の勤続年数と施設内でのキャリア検定制度などを組み合わせた人件費をベースにした事業所ごとの介護報酬総額を算定する方式に変更するなど、介護報酬申請の手続の簡素化を検討すること。また、人材確保に係る事業者の裁量権を拡大するための制度の刷新を検討すること。

各会派の代表者5名が

新年度の施政方針等について質問！

ズバリ聞きたい

代表質問



2月21日及び22日に、代表質問が行われました。

代表質問とは、所属議員が3人以上の会派が行うことができる質問で、今回は、各会派を代表し5名の議員が質問を行いましたので、その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は、質問議員自らが作成しています。

志帥会

永山 宏恵

新年度の市政は

問 基本的な方針は。

答 目下の最優先課題である新型コロナウイルス感染症への対応については、全庁一丸となって、この難局を乗り越えていきます。構造改革も進めます。その上で、中長期的な課題に対応するため、「まちの魅力高める」「命を守る

る」「暮らしを守る」「地域を元気にする」「未来を先取りする」という5つの柱を掲げ、「人づくり日本」のまちの実現に向けて、様々な取組を進めていきます。

問 当初予算の特色は。

答 喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応と、「人づくり日本」のまちを目指し、中長期的な課題の解決に向けて、若者から高齢者まであらゆる世代がいきいき魅力を感じ、いわきを誇りに思うまちの実現を目指した予算編成となっています。

問 志帥会の会派要望をどのように予算に反映させたのか。

答 12の政策の柱に沿って示された要望はいずれも重要なものとして受け止めています。要望の趣旨を踏まえた当初予算における主なものは、デジタル技術の活用による庁内及び地域のデジタルトランスフォーメーションの推進、「危機管理モデル都市」の実現に

向け市が管理する河川整備等の促進、地域の防災リーダーとして活躍できる防災士の養成、避難行動要支援者への避難支援の充実や防災・減災教育の充実、学力向上アドバイザーの設置、子供のインフルエンザ予防接種費の助成制度の新設、競技スポーツ団体等が全国大会に出場する際の支援の拡充、福島大学食農学類との連携の推進等があります。



地域の防災リーダーとして活躍が期待される防災士の養成講座

問 組織をどのように見直すのか。

答 構造改革を推進するため、行政改革推進担当、財政改革推進担当、人材育成改革推進担当を設置し、最適化・効率化・公民連携の3つの視点で、3か年を集中改革期間とし、

改革を推進するための組織体制を整備します。また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた観光・文化・スポーツ施策の推進を図るため、観光文化スポーツ部を新設します。

■その他の質問

○新型コロナウイルス感染症対策は

○いわきFCと連携した魅力の創出を

○危機管理モデル都市の実現に向けて

○学力日本一の実現に向けて

○公共施設等の老朽化対策は

○医師の確保は

○新しい福祉社会の構築を

自民党一誠会

鈴木 演

構造改革の推進は

問 今後の進め方は。

答 令和4年度に下山田副市長を本部長とする構造改革推進本部を旗揚げします。ここに行政改革、人事改革、財政改革のワーキンググループを設置し、それぞれが緊密な連

携のもと、庁内外を問わず、様々な方々の意見に耳を傾け、それらを取り入れて集中改革期間の3年間で時限的・集中的に取組を進めていきます。

持続可能な財政運営の確立は

問 令和4年度当初予算案では財政の健全性をどのように確保しているのか。

答 歳出は社会保障関係経費の増加による扶助費の高止まりや、公債費の増加で義務的経費の増加が見込まれます。歳入は市税が新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にあると見込まれますが、普通交付税と臨時財政対策債の合計が市税の増等に伴い大幅に減少すると見込まれます。予算案の編成にあたっては、事業効果や所要経費について徹底した精査を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の対応には、地方創生臨時交付金を最大限に活用しています。防災・減災の取組に対しては元利償還金の7割が地方交付税措置される有利な地方債を最大限に活用し、公共施設等の老朽化対策には公共施設整備基金を活用しています。こ

して、共に歩んでいきます。

の結果、財政調整基金の取崩しを前年度当初予算と同程度に抑制し、財政の健全性は一定程度確保されていると認識していますが、今後の人口減少や高齢化の進行等により財政的制約の高まりが想定されるなど本市財政を取り巻く環境は一層厳しさを増していくと考えています。このことから、令和3年度から7年度までを期間とする中期財政計画のもと、引き続き、財政の健全性の確保に努めていきます。

プロのステージに上がる いわきF C

問 今後の関わり方は。

答 いわきF Cを一サッカークラブとしてではなく、地域に社会価値をもたらすまちづくりの担い手であると捉え、これまで以上に連携・協力を密にしながら、人づくりをはじめ、スポーツ・メディアカルツーリズムの推進、シティセールの向上による都市ブランド力の向上に取り組んでいきます。また、地域創生に資することを目的とした協定締結を検討しており、地域課題の解決や、地域全体の活性化につながるよう未来を創るパートナーと



Jリーグに昇格したいわきF C

創世会

坂本 稔

今後の財政改革について

問

市の構造改革を3か年で結果を出すとして、市長は「財政改革」を重要課題としているが、東日本大震災前まで着実に進めてきた財政・組織改革や外郭団体等の合理化はこの10年停滞してしまった。現在の市の財政状況を市長はどう分析しているのか。

答 歳出面では高齢化の進行等による社会保障関係経費の増や公共施設等の老朽化対策、

激甚化する災害への対応等への多額の財政需要が見込まれる一方、歳入面では市税等の一般財源は人口減少等で通減していくことから、本市財政の環境は今後一層厳しさを増すものと考えています。

問 職員のコスト意識育成のため、職場改善の成果を上げた職員に対する数値化した成果に応じた人事評価システムを検討すべきでは。

答 現在検討を進めている新たな人事評価制度において検討していきたいと考えています。

学力向上にもつながる 小・中学校のキャリア教育

問

キャリア教育の活動により自主性の成長、学校への関心、学力の確実な伸びにつながる等の成果が見られる。教育行政に携わってこられた市長の小・中学校のキャリア教育の推進についての考えは。

答 各学校の特色や子供たちの発達段階を踏まえ、豊かな教育資源を職場体験等の教育活動に生かし、ふるさといわきを大切に想い、夢に向かってチャレンジする子供の育成を目指し取り組んでいます。

併せて、生徒会サミット、いわき志塾等の先進的な取組や体験型経済教育施設エリムの経済教育等の事業を通し、子供たちの社会的・職業的自立と自分らしい生き方を実現する力が身に付くようキャリア教育を推進していきます。



体験型経済教育施設エリムで
経済について学ぶ中学生

その他の質問

○市長の令和4年年頭所感の課題のうち、複合的・包括的な福祉サービスについて、ワンストップ相談体制と重層的支援体制の構築を社会福祉協議会等の関係団体とどのように進めていくのか

○国のALPS処理水の海洋放出方針について、県に対し「事前了解願ひ」には慎重に対応するよう申し入れるべき
○創世会の予算要望のうち、子ども食堂等への財政支援は
○学校給食の値下げや、教材

公明党

小野 茂

長期化する新型コロナウイルス感染症対策は

問 柔道整復師、はり師等のエッセンシャルワーカーも医療従事者と同等もしくは準じて優先接種をする考えは。

答 保育施設や学校等の教職員への優先接種に向け、2月末に接種券を発送することとしました。今後もワクチン供給量や感染状況を見極めながら社会機能維持者等への先行接種を検討していきます。

問 業務継続計画（BCP）が想定している流行規模や職員の勤務状況は。

答 最大40％程度の職員が欠勤となる期間が約8週間続く場合でも行政機能を維持し、市民生活に支障がないよう非常時優先業務体制とするもの

です。

本市の財政は

問 令和4年度末に見込まれる一人当たりに換算した市債残高と財政調整基金残高は。

答 令和4年2月1日時点の現住人口に基づく一人当たりの市債残高は約23万1000円、財政調整基金残高は約1万5000円の見込みです。

問 統一的な基準による会計方式変更から4年が経過するが、財政の効率化・適正化は。

答 効率的な組織編制や施策形成につながるような活用手法を調査・研究していきます。

脱炭素社会の

実現に向けて

問 市内事業者に対する経営の脱炭素化などの支援は。

答 市カーボンニュートラル推進に係る検討会での議論を踏まえ、必要な施策を精査していきます。

問 市として「カーボンニュートラル宣言」をする考えは。

答 (仮称) 市脱炭素社会実現プランの策定を通じ、より効果的な宣言となるよう時期や内容を検討していきます。

人が輝く共創の

まちづくりを

問 協働のまちづくりを進めるツールとして、セーフコミュニティ認証の導入は。

答 自治会等が抱える課題の把握に努めながら導入の有効性などを研究していきます。

「セーフコミュニティ認証」

世界保健機関(WHO)が推奨する国際認証制度。安全、安心をテーマとしてまちづくりに取り組む考え方で、一部の自治体において協働のまちづくりを進める手法の一つとして導入されている。

問 視覚障がい者への情報環境改善に「Uni-Voice」の活用は。

答 庁内関係課と協議しながら市の刊行物等への積極的な活用に取り組みます。

「Uni-Voice」

視覚障がい者用音声コードで、QRコードと同様にスマートフォンでコードを読み取ることで、記載内容を音声で読み上げるもの。

問 多様化する社会で複合的な住民課題に 대응するため、福祉の総合相談窓口の設置は。

答 包括化推進員を社会福祉

協議会に委託して設置するなど従来の枠を超えた包括的な支援体制の整備を進めます。

つつじの会

安田 成一

令和4年度の

市政運営は

問 市長の考えは。

答 政策の一丁目一番地は人づくりであり、未来を見据えた人づくりを全ての政策の底流に据え、市政のかじ取りをしていく考えです。

構造改革の推進は

問 構造改革の視点は。

答 限りある行政資源を市民満足度の高いサービスの展開につなげる「最適化」、デジタル技術の活用などにより職員の働き方を変え「効率化」、公と民が互いの強みを活かし、補完し合う「公民連携」の3つの視点で改革を進めます。

問 不転の覚悟で構造改革へ臨む市長の決意は。

答 市民のため、事業者のた

め、職員のために進める改革であり、行政資源の再配分と体質改善をキーワードに全庁を挙げて前に進み、必ずや結果を出していく決意です。

令和4年度予算案

策定のポイントは

問 内田カラーの特徴は。

答 喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応や、人づくり日本一のまちを目指す5つの柱に沿って、中長期的課題の解決に向けた予算を編成しました。あらゆる世代がいわきに魅力を感じ、いわきを誇りに思うまちづくりの実現を目指します。

問 つつじの会の要望書の受け止めと予算案への反映は。

答 要望は、本市まちづくりの根幹を支える重要なものと受け止めており、新産業への参入を促進し、雇用の創出と拡大につなげるため、グリーン成長戦略の重要分野における技術開発等に着手する企業を支援するための経費などを計上しています。

教育行政における

取組は

問 全国学力・学習状況調査

結果における本市の学力は。
答 全国比較で小・中学校の国語は「おおむね全国平均」、算数及び数学は「全国平均を下回る」結果となりました。

問 学力向上への取組は。
答 新年度より学力向上アドバイザー等を配置した学力向上チームを編成し、学力調査結果等の多面的な分析を行い、各学校に対し学力向上につなげる具体的な方策の指導助言を行っていきます。

いわきFCの応援を

問 市民機運醸成の取組は。
答 スポーツによる人・まちづくり推進協議会を中心に市民機運の醸成に取り組みます。



スポーツによる人・まちづくり推進協議会の交流会

18名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、2月24日から3月1日の4日間にわたって

行われ、18名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

志帥会 小野 潤三 学力日本一を実現する 学校教育に転換を

問 市PTA連絡協議会の講演会で、川島隆太東北大学教授が「デジタル端末で勉強すると脳の発達に阻害される」と言われた。エビデンスはどうなのか、市長に伺う。

答 久里浜医療センターの樋口進院長によると、5から6時間毎日ネット依存している子は、かなり脳の発達に影響障害が出るという調査があります。川島教授の調査はそのようなネット依存と1日1時

間とか適切に使っている子供たちを一緒にたにしており、エビデンスとしてまったく参考にならないと考えています。

問 時代が求める人材をいわき市としてどう育てるか、そのため先生方一人一人が変わらなければいけないという議論や本市の現状を踏まえ、「学力日本一」に向け、市長としてどう取り組む考えか。

答 いくつかキーワードがありました。「主体的・対話的で深い学び」「個別最適化」「デジタル教育」など。大事なのは各学校の徹底度合いです。質や中身が重要だという小野議員のお話の通りで、年度明けから始まる学力向上チームや学力向上アドバイザーが各学校に訪問して状況を確認し、徹底が不十分などところは厳しく指導、うまくいっているところは横展開すること、全体の底上げを図ります。

全国学力調査も、新しい学力観をどのぐらい達成できてい

るかの測定手段ですので、その先にある志を持った人材の育成という議員ご指摘の目標に向け、しっかりと教育委員会、首長部局と連携しながら進めたいと思っています。

志帥会 西山 一美 「いわき水みらいビジョン2031」で取り組む主要事業は

問 浸水対策事業における今後の平浄水場の浸水対策は。

答 発生確率が70年に一度程度の降雨による想定浸水深2mを上回る2・1mのコンクリート擁壁と盛土堤防を設置します。

問 今後の基幹浄水場連絡管整備事業の進め方は。

答 令和10年度の整備完了を目標に、平浄水場から泉浄水場へのバックアップを目的とした「鹿島・常磐水系幹線」と北部地区と南部地区の浄水場間を相互融通するための基幹配水池として「中部配水池」の整備を行います。

問 重要給水施設配水管整備事業について今後の整備予定施設は。

答 令和8年度までの5年間で、市医療センターなど救急

医療機関と人工透析病院14施設、公共施設8施設、福祉避難所5施設の合計27施設までの耐震管を整備します。

次期「市農業 農村振興基本計画」に基づく各種施策は

問 生産振興をより推進するために実施する施策は。

答 いちご・トマトなど、既に本市の主要な農作物として定着している4品目を「ブランド作目」と位置づけし、切り花・鉢物類、とつくり芋など、今後、産地拡大を図る6品目を「ブランド化推進作目」と位置づけていきます。加えて、ブドウ、ピーマンなど、新規に地域特産物として中山間地域等の活性化に寄与できる12品目を「作付推進作目」と位置づけており、これらを振興することで、いわきらしい産地形成を図っていきます。



ブランド作目の一つに位置づけされている「いわきねぎ」

自民党一誠会 赤津 一夫 第5波を教訓とした新型コロナウイルス感染症対策は

問 第6波への対応は。

答 第5波収束後の検証により、急激な感染拡大に対応する保健所の体制強化や円滑な検査対応、増加する自宅療養者や家族への対応等の課題に対し、円滑な対応につながっていると考えています。

新型コロナウイルス ワクチンの接種は

問 5歳から11歳までのワクチン接種の体制は。

答 体制が整った市内25の医療機関で3月7日から順次開始します。また、平日の接種が困難な方もいることから、3月12日から土曜日・日曜日にいわきグリーンベースで集団接種を実施します。これらの取組により、最大で1週間当たり2000回以上の接種体制を構築します。

中山間地域の 諸課題への取組は

問 共創型地域交通モデル事業における今後の取組は。

答 ネットワーク型コンパクト

トシティの実現に向け、地域にとって望ましい旅客運送サービスの姿を明らかにする地域公共交通計画の策定に着手しました。今後は市街地周辺の公共交通不便地域等の移動手段の確保に向け、地域の特性に応じた最適な交通システム導入の検討を行います。



田人地区の住民ボランティア輸送「田人ほっこり号」

できるようになっています。今回対応した職員は水温の変更方法を理解していなかったため、説明ができなかったものです。また、水温調整の説明については、職員間で引継ぎができておらず、患者さんの声に対し、きめ細やかな対応ができなかったことは、大変残念であります。

いわきサンシャインマラソンの申込み方法は疑問

問 いわきサンシャインマラソン大会の申込み方法がインターネットでしかできないのは、デジタル弱者の切捨てになるのではないかと。

答 次回以降もインターネットによる申込みとする予定としていますが、インターネットでの申込みが難しい方などを対象に、サポートデスクを設置し、電話や対面により申込みのサポートを行うなど、誰もが参加しやすい環境を整えていきます。

花粉症対策、地元産材利用促進を含む林業振興策

問 本市の林業振興への決意は。
答 市内の森林・林業・木材

産業関係者や学識経験者で構成する「市産木材利用推進会議」からの御意見も十分に尊重し、連携のもと、官民一体で取り組みます。



動画のQRコード



林業振興を図るために策定された「市豊かな森づくり・木づかい条例」制定記念動画

志帥会 山守 章二 避難行動要支援者への新たな対応とは

問 具体的な対応は。

答 河川洪水で想定される浸水の深さが50cm以上、または、土砂災害警戒区域に居住する要支援者を優先対象としてアンケートを実施し、家族等を含めた自助による避難が可能かどうかを調査します。次に、調査結果から家族等を含めた

自助による避難が困難と判断される方に訪問調査を行い、本人の同意を前提に、個別の状況を詳細に把握します。そして避難支援者の調整等を行うことにより、実効性の高い個別避難計画を作成します。



問 アンケート調査の内容は。

答 2階建てか平屋建てかなど住居の状況や想定している避難先、移動等に係る支援者の有無、歩行や車への乗り降りといった移動能力など、家族等を含めた自助による避難が可能かどうかを確認するものとなっています。

動物愛護管理センターの建設は

問 動物愛護管理センター整備にあたり整理すべき課題は。

答 災害発生時の安全性や施設機能確保することがあげられます。また、新型コロナウイルス感染症などの人獣共通感染症対策や動物の鳴き声、臭い等による周辺環境への影

響に配慮することも必要です。さらには、動物の愛護と適正管理の普及啓発や教育面での市民の利便性や附帯設備を含めた整備コストなどがあると考えています。

■その他の質問

○難しい病院運営が迫られる市医療センターの現状と今後の見通しは

本市の風評対策は

自民党一誠会 平子 善一

問 農業及び水産業における今後の対応は。

答 農林水産物の高品質・高付加価値化の推進や、効果的な情報発信によるブランド化を「魅せる課」によって戦略的に展開していきます。

問 ALPS処理水の海洋放出方針による風評への対応は。

答 国及び東京電力が自らの責任でより実効性のある対策等を早急に講じ、関係者の理解を得ることに全力を尽くすよう、強く求めています。

本市の観光振興は

問 本市への教育旅行誘致に

向けた今後の取組は。

答 教育旅行のコンテンツの充実等と効果的なプロモーション活動を展開していきます。また、教育旅行を誘致した旅行会社に補助を行うなど、働きかけを強化していきます。

問 スポーツ合宿の誘致に向けた今後の取組は。

答 スポーツコミッションの充実強化に努め、サッカーの全国高等学校総合体育大会の会場を活用した独自のサッカー大会の開催や合宿の誘致に努めます。また障がいのある等にかかわらずスポーツ活動ができる合宿地としても、誘致活動を進めていきます。

オンライン診療の構築を

問 今後の展望は。

答 オンライン診療のさらなる普及に向けた課題や解決策等について、市医師会や市内の医療機関から意見を頂きながら、普及に向けて取り組めます。



公明党 塩沢 昭広 本市の住環境整備は

問 住宅セーフティネット推進事業補助金の特徴は。

答 子育て等を理由に現在の住宅に住み続けながら本制度を活用できる点、家賃債務保証料に加え、残置物等に係る保険料を補助対象にしている点等です。今後は関係団体への広報を通じ、専用賃貸住宅の登録推進を図っていきます。



問 市営住宅の駐車場を追加整備する考えは。

答 管理戸数に見合った駐車スペースや整備費用の確保等の条件が整った団地にはこれまで整備を実施してきました。今後管理戸数の適正化を進める中で、空きスペースの大きさや形状、配置など各団地の敷地状況や整備費用などを勘案し検討していきます。

創世会 狩野 光昭 市民の命と健康を守る 常勤医師の確保を

問 市医療センターは呼吸器内科等6つの診療科で常勤の医師がおらず、休診等の診療制限を行っている。1月より眼科の常勤医師が不在となっているが、その診療体制は。

答 応援医師の派遣により診療体制を維持していますが、手術等を伴う入院患者の受入れは難しく、再診の外来患者に限定している状況です。

設計金額50万円以下の発注拡大 で小規模事業者等の育成を

問 令和2年度の小規模修繕の発注実績は。

答 受注者への発注金額は、小規模修繕事業者が約1億1558万円、工事登録業者が約4億3616万円、未登録業者が約1082万円です。

住宅確保要配慮者の住宅 セーフティネットの取組は

問 住宅セーフティネット推進事業補助金の取組は。

答 市内の民間専用賃貸住宅の賃貸人に1戸当たり月額2万円を上限に家賃の2分の1

を補助するもの等で、既に4戸の入居が決まっています。

「住宅確保要配慮者」
低額所得者・高齢者・障がい者など

条例制定で市の 公文書等の管理を

問 公文書等管理条例を制定し、歴史的文書と現用文書の統一的管理・保存・利用を。



つつじの会 大友 康夫 小名浜港の 現状と課題は

問 東港地区の「国際バルクターミナル」が本格的に稼働する時期は。

答 県に確認したところ、現時点での本格的な稼働は令和4年7月を予定しているとのこと。施設の基礎部の施工の際、多数の岩石が発見され、その除去等に時間を要したことから、当初の計画より

遅れているとのこと。



国際バルクターミナル（福島県提供）

問 他の埠頭の混雑によるしわ寄せで、藤原ふ頭が混雑している。円滑な港の運用に向けた取組は。

答 藤原ふ頭は、今後大幅な貨物量の増加が見込まれることから、バイオマス発電事業者が能力の高い荷役機械を設置し、他の企業と共同利用するなど、混雑緩和に向けた対応を行っています。また、風力発電関連の貨物受入れについては、市の働きかけにより、県や市の関係部署による横断的な協議を継続的に行っています。それを踏まえ、県や市の各担当部署で風力発電事業者や港湾運送事業者等と藤原ふ頭の円滑な運用に向けた協議・調整を進めています。

問 現在整備中の東港の活用が重要と考えるが、市はどのように捉えているのか。

答 東港地区の「国際バルクターミナル」の全面供用開始により、7号ふ頭で荷揚げしている石炭ガス化発電（IGCC）向けの石炭のほか、火力発電所向けの石炭の半分程度が移行することです。これに伴い、7号ふ頭は余裕が生じ、他の埠頭で取り扱っている貨物が移行可能となり、滞船解消などの面で、効果は非常に高いと考えています。

共産党市議団 菅野 宗長
不安な市民のために新型コロナウイルスの無料検査体制構築を

問 南相馬市のようにプレハブ型のPCR検査センターを設置し、不安な市民が広く無料で検査できる体制をつくるべきでは。

答 感染に不安を感じる無症状者に対しては、県が実施する無料の検査を有効に活用しながら対応していきます。

教育予算倍増の中で給食費値下げの見通しは

問 市長選挙の選挙公約であ

る「学校給食費の値下げ」は目標とこれまで答弁してきたが、この目標の実現見通しは。

答 具体的な取組の内容や時期を含め、可能な対応について検討を行っています。



ALPS処理水に係るチラシの今後の取扱い

問 復興庁と資源エネルギー庁が小・中学校に送ったチラシの今後の取扱いは。

答 処理水放出の賛否が合意形成の途上であるにもかかわらず海洋放出を前提とした記載となっていること、教育課程を所管する教育委員会に何らの協議もなく各学校に直接送付されたことという二つの問題があることから、文部科学省や復興庁、経済産業省の幹部に意見を申し上げました。

当該チラシについては使用を控え、学校保管とするよう各学校に通知しています。

自民党改革の会 石井 敏郎
新型コロナウイルス感染症対策に係る稲作農家への支援は

問 中・外食需要の落ち込みにより米価の下落など農家をとり巻く環境は大変厳しい。直近の米の取引価格は。

答 国が公表した速報値によれば県産浜通りコシヒカリは、60kg当たり1万1653円で令和2年産米の平均価格より約14%下落しています。

問 国及び県の支援策は。

答 国は収入保険などのセーフティネット対策を実施するほか、米穀の需給安定に向けた計画的な販売の取組などに支援を、県は営農相談窓口を設置し、融資制度の活用や収入確保対策などの支援を実施しています。



問 市の支援策は。

答 非主食用米等への転作に取り組む農業者への補助事業や、収入減少に対応するため市独自の無利子の融資制度を

実施しています。また、令和4年産米への種子等購入費の一部を支援する補助事業を実施することとしています。

安全・安心なまちづくりを

問 浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内にある避難所の指定を見直す考えは。

答 市では浸水想定区域内等の施設を指定する場合の条件や避難所開設の際の安全性の確認についての規定等を踏まえ、災害や被害状況に応じ開設する避難所を判断しています。今後は、県が新たな土砂災害警戒区域の指定、河川洪水や津波による浸水想定区域の見直しを行ったことから、改めて各指定避難所の安全性等について検証し、必要に応じて指定の見直しを行います。

志帥会 木田 都城子
リビング・シフトの推進を

問 事業の背景は。

答 コロナ禍の影響によるワークスタイルの多様化や価値観の変化等で都市部の密を避け、自分のライフスタイルに

合わせた快適な暮らしを地方で実現するリビング・シフトが高まりを見せています。令和3年の東京都の転入超過数が減少するなど、地方に新たな価値を見いだす機運の高まりをチャンスと捉え、令和3年度から既存事業をリビング・シフト推進事業として再構築し、いわきならではのライフスタイルの提案を含め関係人口の拡大、移住・定住の促進に向けて取り組んでいます。

問 事業の概要は。

答 移住・定住の促進に向けI W A K I ふるさと誘致センターが移住希望者のワンストップ窓口として情報発信や相談、本市の生活環境を体験できるお試し移住など体験型のプログラム等の取組を行っています。関係人口の拡大に向けては、本市ならではの地域資源を生かし、ワークスタイルに合わせた働く環境を提供するワーケーションの推進やイベント等への出展により若い世代、特に女性をターゲットとしたライフスタイルの提案に取り組んでいます。また、令和3年度からは市内企業と連携し本市出身の大学生等を対象に、Uターンにつなげる

ことを目的としたいわきふるさと絆便を実施するなど、リビング・シフトの推進に向けた取組を進めています。



「福島くらし&しごとフェア2021」に出展したIWAKIふるさと誘致センター

■その他の質問

○フレイル予防の取組は
○好間地区の浸水被害への対応は

自民党一誠会 吉田 雅人

本市が目指す

学力日本一とは

問 学力の定義は。

答 学習指導要領では基礎的・基本的な知識や技能の習得、思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の涵養（かんよう）を指すことが重要とされています。

問 本市の学力の現状は。

答 小学校及び中学校の国語

において「おおむね全国平均」「小学校算数及び中学校数学において「全国平均を下回る」結果です。

問 今後の取組は。

答 学力調査等でつまづきが見られた各教科の学習内容における指導方法や、児童生徒の主体的な学びを実現するための教師の関わり方などについて、引き続き改善を図ります。



コロナ禍における

本市の経済対策は

問 あんしんコロナお知らせシステムの利用者数の推移は。

答 令和2年7月が6019件、直近の令和3年12月が18万2710件です。

問 システムに対する評価は。

答 本システムの運用により、感染拡大防止と経済活動の両立に大きく貢献することができたものと受け止めています。

問 事業継続は。

答 事業者や市民の皆様から

好評をいただいていることは十分承知していますが、今後においても感染拡大の状況や変化する社会経済情勢を適切に踏まえながら、柔軟に対応していきたいと考えています。

問 今後の質問

○コロナ禍における子育て支援は
○循環都市いわきの実現を

創世会 鈴木 さおり

正しい学びの上で

問題のある放射線副読本

問 令和3年改訂版放射線副読本の併用資料の扱いは。

答 海洋放出前提の記載と教育委員会を通さず学校に直接送付した点が問題であり、文部科学省、復興庁、経済産業省の幹部に意見しました。現在は使用を控え、学校で保管するよう通知しています。

問 授業での海洋放出問題の扱い方は。

答 専門家の統一的な見解や皆様の合意がないため、慎重に扱う必要を認識しています。

問 副読本を配布しないほうが良いのでは。

答 県教育委員会と協議をしながら、慎重に判断します。

家庭内の高齢者虐待問題は

問 市内の高齢者で虐待と判断された人への対応は。

答 危険性が高い場合は虐待者と離しています。養護者には状況改善支援をしています。

問 オレンジカフェ以和貴の効果は。

答 話すことで不安感が解消されたとの声があり、また同じ立場の人々の交流で精神的な負担感の軽減が図られています。



キッチンカーを活用したオレンジカフェ以和貴

公民館の活用を

問 事業をどう変革するか。

答 ICTを活用した事業、空き室の有効活用や行政サ-

ビスの提供等を検討します。

問 公民館主体で多世代の人が集う場を設置しては。

答 地域の交流促進や課題解消につながる取組であり、可能な対応を検討していく必要があると考えています。

公明党 塩田 美枝子

子供の幸せ、子育ての安心が確保される社会へ

問 低出生体重児支援のため、「リトルベビーハンドブック」の作成・配布を。

答 リトルベビーハンドブックについては、現在、県内各自治体に対し、早期の配布に向け、作成を検討しているところです。

問 「子供の居場所づくり」「子ども食堂」を行う団体への支援強化を。

答 今後、子ども食堂の運営団体等との意見交換や新たに開設を希望する団体の状況、さらには、他自治体の状況などを踏まえ、「地域子供の未来応援交付金」の活用を含め、その対応を早急に調査・研究します。

問 子ども食堂マップを作成し、広く周知すべきでは。

答 県内他市で作成している子ども食堂マップも参考に、見る方に分かりやすく、効果的な方法を検討します。



■その他の質問

○女性の視点からの防災・減災の推進は

○女性デジタル人材育成の推進を

創世会 福嶋 あずや

いみのない

まちづくりを

問 市ポイ捨て防止による美化推進条例の概要は。

答 市民、事業者、市が一体

となってポイ捨てを防止するとともに、美化活動の充実に

より清潔で美しいまちづくりを推進し、快適な生活環境を

確保することを目的としています。また、市民、事業者、

市の責務規定と、違反に対する罰則規定を設けています。

問 ポイ捨て防止の取組の充実

は。

を検討し、広報紙等を通じて意識の醸成に努めます。



美化活動を行うクリーンピー応援隊

不妊・不育症への

支援を

問 令和4年度の新事業である不妊専門相談事業の概要は。

答 新たに市内で専門相談会を実施し、専門家によるセミナーも開催します。また、窓口相談体制の強化を図ります。

問 周囲の理解を深めるための啓発活動は。

答 セミナー開催と併せて仕事と治療の両立に悩む方に対する相談先の案内に努めます。

共産党市議団 高橋 明子

特別支援学級支援員が働きやすい環境づくりを

問 特別支援学級の在籍者数

は100人程度毎年増えているが、令和4年度の見込みは。

答 おおむね同様の在籍数と認識しています。

問 市長は全ての子供一人一人の教育的ニーズを把握し充実させると述べているが、新年度より一人の支援員の配置基準を5人以上から7人以上にした。支援員が働きやすい環境を作り、多くの人が応募する条件を考えられないか。

答 必要に応じた見直しは今後の検討課題といたします。

改善目標を設定した子供の貧困対策計画をつくるべき

問 市の調査でひとり親世帯の55・5%が収入200万円以下等の生活困難層という結果だが、本市の子供の貧困率は。

答 貧困率は国が算出した全国の数値で、市町村ごとのデータは公表されていません。

問 貧困対策の具体的取組は。

答 就学援助制度、学習支援のほか、放課後児童クラブ利用料助成も実施しています。



創世会 上壁 充

スポーツ少年団に対する支援の強化を

問 スポーツ少年団にどのような財政支援を行っているのか。

答 スポーツ少年団が大会等で使用する際の体育施設使用料の減免措置のほか、全国大会や東北大会に出場する際の交通費や宿泊費等に係る経費の一部について、スポーツ振興基金事業補助金を交付しています。本補助金では、子育て世帯の負担軽減やスポーツ振興の観点から、令和4年度から高校生以下に対する補助率や上限額を引き上げる予定としており、より充実したスポーツ活動ができるよう支援していきます。



■その他の質問

○令和4年度の維持補修費の増額は

1月臨時会を開催

令和4年1月14日に臨時会を開催しました。国の経済対策に沿った補正予算の成立に伴い措置すべき経費のほか、市政執行に要する経費について補正予算1件が提出され、原案のとおり可決しました。

令和3年度いわき市一般会計補正予算(第14号)

【補正予算の総額】

53億5284万9000円

新型コロナウイルス感染症に関する提言

災害等対策推進特別委員会では、昨今の新型コロナウイルス感染症状況に鑑み、感染症対策として特に必要な事項について調査・検討を行ってき

ました。オミクロン株などによる感染が急拡大する中、市民への情報提供が対策の全てに関わる基本的事項であるという観点に立ち、情報提供の在り方に論点を特化し、令和4年2月9日、市に提言書を提出しました。

※ 提言の内容は市ホームページに掲載しています。

おしえて、市議会!

代表質問と一般質問

2月定例会では一般質問のほか、代表質問も行われました。二つの主な違いについて説明します。

代表質問

P7~9

- ・ 3人以上の議員がいる会派の代表が行う。 **年1回**
- ・ 新年度の当初予算を審議する議会(2月定例会)でのみ行う。
- ・ 一括質問一括答弁方式。

- ・ 市の事務全般について、疑問点と自分の意見を述べるができる。
- ・ すべての定例会で行う。
- ・ 一問一答方式。

一般質問

P10~15

点字版・音声版

目の不自由な方のために、本紙「ほうれんそう」を点訳した冊子、音訳録音したカセットテープ及びCDを作成し、ご自宅にお送りしています。希望される方がいらつしやいましたら、議会事務局までご連絡ください。

電話番号 22・7535

会議録の閲覧



本会議や委員会での発言は会議録として記録しており、市議会のホームページで閲覧できます。



調べたいキーワードで検索

次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は6月2日(木)から6月16日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
6月2日(木)	午前10時	本会議(初日)
6月3日(金)		休 会
6月4日(土)		休 会
6月5日(日)		休 会
6月6日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
6月7日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
6月8日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
6月9日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
6月10日(金)	午前10時	常任委員会
6月11日(土)		休 会
6月12日(日)		休 会
6月13日(月)	午前10時	常任委員会
6月14日(火)	午前10時	特別委員会
6月15日(水)		休 会
6月16日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※ 日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

表紙写真について



ピンク色の花が一面に広がる河津桜

21世紀の森公園の河津桜です。ソメイヨシノよりも一足早く開花を迎え、3月の3連休頃に見頃を迎えました。

新年度が始まり、マスクを着用して迎える3度目の初夏です。風薫る5月。市の木クロマツが新芽を伸ばし、市の花ツツジも見頃となります。海岸線沿いに植林されたクロマツの道山林、松ヶ岡公園のツツジなど歴史を感じる場所もあります。先人を想い、散策してみるのがこの季節ならではの楽しみ方です。

(議会報編集委員)

いわき市議会ホームページ

インターネットの検索サイトで、**いわき市議会**で**検索**してください。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。